



貸借対照表

取締役社長 中本広太郎

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,089,514	流 動 負 債	567,969
現 金 及 び 預 金	469,709	支 払 手 形	113,531
受 取 手 形	21,666	買 掛 金	127,732
売 掛 金	405,984	短 期 借 入 金	30,000
商 品 及 び 製 品	140,120	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	50,000
仕 掛 品	9,863	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	114,336
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	25,664	未 払 金	49,047
未 収 入 金	10,019	未 払 費 用	28,029
そ の 他	6,486	未 払 法 人 税 等	1,506
固 定 資 産	964,291	未 払 消 費 税 等	12,198
有 形 固 定 資 産	696,997	賞 与 引 当 金	30,500
建 物	180,474	そ の 他	11,086
構 築 物	12,838	固 定 負 債	618,464
機 械 装 置	22,536	社 債	290,000
車 両 運 搬 具	0	長 期 借 入 金	290,218
工 具 器 具 備 品	5,390	リ ー ス 債 務	17,387
土 地	464,898	退 職 給 付 引 当 金	19,359
リ ー ス 資 産	10,860	長 期 預 り 保 証 金	1,500
無 形 固 定 資 産	10,264	負 債 合 計	1,186,433
リ ー ス 資 産	7,326	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	621	株 主 資 本	909,750
そ の 他	2,317	資 本 金	100,000
投 資 そ の 他 の 資 産	257,028	資 本 剰 余 金	564,343
投 資 有 価 証 券	107,625	そ の 他 資 本 剰 余 金	564,343
関 係 会 社 株 式	72,093	利 益 剰 余 金	250,798
差 入 保 証 金	19,973	利 益 準 備 金	3,666
繰 延 税 金 資 産	54,204	そ の 他 利 益 剰 余 金	247,131
そ の 他	76,621	繰 越 利 益 剰 余 金	247,131
貸 倒 引 当 金	△73,488	自 己 株 式	△5,390
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△42,377
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△42,377
資 産 合 計	2,053,806	純 資 産 合 計	867,372
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,053,806

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,396,104
売 上 原 価		1,756,646
売 上 総 利 益		639,458
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		530,568
営 業 利 益		108,889
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,357	
為 替 差 益	903	
雑 収 入	1,830	5,092
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,078	
社 債 利 息	1,582	
受 取 手 形 売 却 損	306	
雑 損 失	4,044	12,010
経 常 利 益		101,970
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	404	404
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	402	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	931	1,333
税 引 前 当 期 純 利 益		101,042
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,434	
法 人 税 等 調 整 額	△33,535	△27,101
当 期 純 利 益		128,143

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		その他資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	100,000	564,343	564,343	3,666	118,987
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益					128,143
自 己 株 式 の 取 得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	128,143
当 期 末 残 高	100,000	564,343	564,343	3,666	247,131

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価 証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金 合 計					
当 期 首 残 高	122,654	△5,343	781,654	△55,721	△55,721	725,933
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	128,143		128,143			128,143
自 己 株 式 の 取 得		△47	△47			△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				13,343	13,343	13,343
当 期 変 動 額 合 計	128,143	△47	128,096	13,343	13,343	141,439
当 期 末 残 高	250,798	△5,390	909,750	△42,377	△42,377	867,372

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、不動産開発事業用の
有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

上記以外の有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リースに係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用 定額法

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。

ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために、外貨建買掛金および成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

6. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年3月 31 日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業計年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

繰延税金資産 54,204千円

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表(会計上の見積りに関する注記)の2.に記載している内容と同一であるため、省略しております。

(追加情報)

連結注記表(追加情報)に記載している内容と同一であるため、省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物・構築物	193,312千円
	機械装置	22,536千円
	土地	451,940千円
	計	667,788千円
その他担保に供している資産	投資有価証券	93,973千円
	土地	12,958千円
	計	106,931千円

担保対応債務は次の通りであります。

長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	115,867千円
社債〔銀行保証付無担保社債〕 (1年内償還予定分を含む)	75,000千円
計	190,867千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,822,917千円

3. 受取手形割引高 9,414千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 短期金銭債権 10,392千円
短期金銭債務 12,772千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	45,366千円
仕入高	130,865千円
その他の営業取引高	174千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数

(普通株式)

7千株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		10,461千円
未払費用		2,856千円
貸倒引当金		25,206千円
ゴルフ会員権等		4,187千円
減損損失		9,459千円
退職給付引当金		6,640千円
投資有価証券評価損		13,054千円
その他有価証券評価差額金		14,535千円
繰越欠損金		118,711千円
その他		6,132千円
繰延税金資産小計		211,245千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		△90,553千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△66,487千円
評価性引当額小計		△157,041千円
繰延税金資産合計		54,204千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	サハキットウィサンカンパニーリミテッド	99.9% (注)1	役員兼任 2名	自動車マットの仕入(注)3	130,865	支払手形 買掛金	12,437 258

- (注) 1. 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。
2. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中本広太郎	当社代表取締役	直接 1.84	当社の借入金に対し債務保証を受けております。	被債務保証(注)2	89,991	—	—

- (注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含んでおりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
代表取締役社長中本広太郎より日新信用金庫89,991千円の借入金に対し債務保証を受けております。
なお、当社は当該債務保証について保証料の支払および担保提供を行っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	236円58銭
1株当たり当期純利益	34円95銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,823,223	流動負債	665,062
現金及び預金	660,547	支払手形及び買掛金	316,268
受取手形及び売掛金	580,890	短期借入金	30,000
たな卸資産	564,702	1年内償還予定の社債	50,000
その他	17,316	1年内返済予定の長期借入金	114,336
貸倒引当金	△233	未払法人税等	1,815
固定資産	1,781,759	賞与引当金	30,500
有形固定資産	1,090,820	その他	122,142
建物及び構築物	215,578	固定負債	781,599
機械装置及び運搬具	41,266	社債	290,000
土地	794,819	長期借入金	290,218
リース資産	10,860	リース債務	17,387
建設仮勘定	1,156	繰延税金負債	6,442
その他	27,139	退職給付に係る負債	176,051
無形固定資産	19,612	長期預り保証金	1,500
リース資産	7,326		
ソフトウェア	5,587	負債合計	1,446,662
その他	6,699	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	671,326	株主資本	1,384,898
投資有価証券	612,167	資本金	100,000
関係会社出資金	7,571	資本剰余金	564,343
繰延税金資産	26,779	利益剰余金	725,945
その他	98,296	自己株式	△5,390
貸倒引当金	△73,488	その他の包括利益累計額	43,360
		その他有価証券評価差額金	△42,377
		為替換算調整勘定	85,738
		非支配株主持分	730,061
		純資産合計	2,158,320
資産合計	3,604,983	負債・純資産合計	3,604,983

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		3,275,172
売 上 原 価		2,587,066
売 上 総 利 益		688,105
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		677,102
営 業 利 益		11,003
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,006	
為 替 差 益	11,941	
雑 収 入	2,295	21,242
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,706	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	100	
雑 損 失	4,350	12,157
経 常 利 益		20,088
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	404	404
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	402	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	931	1,333
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		19,160
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,730	
法 人 税 等 調 整 額	△39,619	△32,888
当 期 純 利 益		52,048
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		43,199
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		95,248

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,000	564,343	630,697	△5,343	1,289,697
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			95,248		95,248
自 己 株 式 の 取 得				△47	△47
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	95,248	△47	95,200
当 期 末 残 高	100,000	564,343	725,945	△5,390	1,384,898

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額 合 計		
当 期 首 残 高	△55,721	126,985	71,264	815,941	2,176,904
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					95,248
自 己 株 式 の 取 得					△47
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	13,343	△41,247	△27,904	△85,879	△113,784
当 期 変 動 額 合 計	13,343	△41,247	△27,904	△85,879	△18,583
当 期 末 残 高	△42,377	85,738	43,360	730,061	2,158,320

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。
連結子会社……………2社
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド
サハキット ウィサーン ジャパン株式会社
2. 持分法適用に関する事項
持分法を適用した関連会社数…1社
会社の名称
PCP Sahakit India Limited Liability Partnership.
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ②デリバティブ 時価法
 - ③たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 主として定額法
(リース資産を除く) また、当社において2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - ②無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - ③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る負債の計上基準
当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために、外貨建買掛金および成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 固定資産

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

有形固定資産	1,090,820千円	(内、海外連結子会社計上額	393,822千円)
無形固定資産	19,612千円	(内、海外連結子会社計上額	9,347千円)

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループでは、固定資産の減損会計において、セグメントを主な基準に、会社又は事業所等の独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを行っております。減損の兆候が存在する資産グループについては、減損の認識判定の結果、必要なものについて減損損失を計上することとしております。

営業損益が継続的にマイナスとなっている資産グループ(当連結会計年度におきましては、海外連結子会社)については減損の兆候があることから、経営者の作成した利益計画を基礎として割引前キャッシュ・フローを見積り、認識判定を行っております。

実際の業績が当該見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結貸借対照表において、固定資産の金額に影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

繰延税金資産 26,779千円

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

将来事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しており、将来の事業計画における将来の業績予測については、販売市場の需要予測および原料価格の市況推移の見込み等といった重要な仮定を用いております。

繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)で示されている会社分類の妥当性、将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュール等に依存し、実際に生じた解消時期および解消金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、当社グループは、事業によってその影響や程度が異なるものの、現在も継続しており、当該影響を予測することは困難であると判断しておりますが、2021年度においても一定期間は影響が継続するとの仮定し、繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損会計等の見積りを行っております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	193,312千円
	機械装置及び運搬具	22,536千円
	土地	451,940千円
	計	667,788千円
その他担保に供している資産	建物及び構築物	22,265千円
	投資有価証券	93,973千円
	土地	324,181千円
	計	440,421千円

担保対応債務は次の通りであります。

長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	115,867千円
社債〔銀行保証付無担保社債〕 (1年内償還予定分を含む)	75,000千円
計	190,867千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,855,258千円
3. 受取手形割引高	9,414千円

連結損益計算書に関する注記

1. 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	398千円
機械装置及び運搬具	3千円
計	402千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数 (普通株式)	3,673千株
2. 配当に関する事項	

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	10,998千円
・1株当たり配当金	3円
・基準日	2021年3月31日
・効力発生日	2021年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

① 当社グループは、主に食品事業、マツ事業の設備投資計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。

② デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用しております。

(2) 金融商品の内容およびリスクならびにリスク管理体制

- ① 営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収および残高の管理を行い、リスク低減を図っております。
- ② 投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。
- ③ 営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものが有替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。
- ④ 借入金および社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。
- ⑤ リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。
- ⑥ デリバティブ取引は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主に包括予約)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません((注)2参照)。(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	660,547	660,547	—
(2) 受取手形及び売掛金	580,890	580,890	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	106,660	106,660	—
資 産 計	1,348,098	1,348,098	—
(1) 支払手形及び買掛金	316,268	316,268	—
(2) 短期借入金	30,000	30,000	—
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	340,000	339,202	△797
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	404,554	403,832	△721
(5) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	26,127	26,127	—
負 債 計	1,116,949	1,115,430	△1,519

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債、(4) 長期借入金および(5)リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、社債の発行、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	965
ミューチュアル・ファンド	504,542

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	389円57銭
1株当たり当期純利益	25円98銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。